

馬淵 澄夫 氏（奈良県第1区、立憲民主党）

【2021年】第49回衆議院議員総選挙にむけた医療、社会保障等についての政見アンケート
記述回答（質問17、質問18）

質問17 1～16までの質問に関連して補足のご意見がありましたら、お聞かせください。

[質問1]（医療費抑制・保健所削減をやめ医療・公衆衛生体制の拡充強化へ）

- 医療・公衆衛生体制の拡充強化には賛成だが、利権にとらわれた厚生労働省の医療行政の抜本的な改革が必要で、保健所の権限と役割等も見直す必要がある。

[質問15]（憲法改定）

- 今は国民世論の分断と対立を招きかねない憲法改正を進めるよりも、コロナ対策と経済対策に専念すべきである。

質問18 上記までの質問の事項に限らず、おもに医療・社会保障等についての貴台のご政見を自由に記述いただくご回答を承ります。

コロナ禍で、入院拒否が続出するなど、感染症に対して脆弱な日本の医療の現状が明らかになった。今後の流行で二度と入院拒否が起きないように、全病床数の3割に及ぶ公の病院の病床開放を進めるとともに、既に議員立法で提出済の、効果の期待できる医薬品を緊急的に使用できる法律（日本版EUA法）の制定を急がなければならない。

厚生労働省による医療行政の既得権がコロナ危機への対応を遅らせてきた。国産ワクチンが実用化されていないのは、インフルエンザワクチンの製造が4者に限定され、市場競争が阻まれてきた歴史があるし、PCR検査が十分でないのも、保健所による行政主導の検査体制が背景にある。こうした厚生労働省の既得権を、徹底した医療行政改革で排除し、長期的な感染症危機に備えるべきである。

社会保障に関しては、老後不安を解消することが最も重要である。将来への不安から消費を控える傾向が強まると、経済にも悪影響を与える。年金で暮らしていけるだけの最低保障機能を強化するとともに、適用拡大してより多くの労働者が社会保険に加入できる仕組みを作るなど、年金改革を進めるべきである。

長期的な社会保障政策として、再分配により中間層を育て、経済を再生することが重要である。税制面で優遇されている大企業や富裕層への負担をしっかりとお願いすると同時に、消費税減税を断行して格差を解消する。財務省に忖度しない本気の取り組みを行うべきである。

以上